

## 平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 タウンニュース社  
 コード番号 2481 URL <http://www.townnews.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇山 知成  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 田中 昌克  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-913-4111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年6月期第1四半期の業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	733	1.8	68	17.5	70	17.4	32	4.6
22年6月期第1四半期	720	1.7	57	23.6	60	23.2	31	21.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	5.93	—
22年6月期第1四半期	5.67	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	2,560	1,953	76.3	353.84
22年6月期	2,574	1,975	76.7	357.91

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 1,953百万円 22年6月期 1,975百万円

### 2. 配当の状況

	第1四半期末	年間配当金			合計
		第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,441	2.0	90	13.0	92	7.8	50	265.4	9.18
通期	3,000	4.0	235	26.0	238	22.8	130	70.9	23.71

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期1Q 5,575,320株 22年6月期 5,575,320株

② 期末自己株式数 23年6月期1Q 54,600株 22年6月期 54,600株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期1Q 5,520,720株 22年6月期1Q 5,520,720株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果や新興国の経済成長に牽引され、一部に景気回復の兆しが見られました。しかしながら、欧米経済の減速を背景に急激な円高が進み、また慢性的なデフレの継続による所得水準の低迷や不安定な雇用情勢が続くなど、景気の先行きには、なお不透明感が強まりました。

当社が属するフリーペーパー業界におきましては、長期化する景気低迷に加えてインターネットによる低費な広告方法の台頭により顧客からの広告出稿数の減少に歯止めがかからない状況にあります。こうした事情を背景に当業界では競合他紙との価格競争がさらに激化し、発行地区版数を減少させる企業や発行頻度の減少を余儀なくされる企業もあるなど、一段と厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社主力事業のタウンニュース事業部門では、新規創刊によるエリア拡大は行わず、既存発行版の深耕に注力するとともに、紙面に掲載した街の話題やニュースと記事広告がパソコンと携帯端末でも見られるインターネットによる「Web版タウンニュース」の営業を推進し、紙面とWebとのクロスメディアとして販売することでトータルとして広告受注単価のアップを図りました。

これらの施策の結果、金融業関連やサービス業などを中心に受注が堅調に伸張し、タウンニュース事業部門全体の売上を拡大することができました。

その他事業部門の出版・印刷部の売上高は、自費出版は堅調だったものの、それ以外の各種印刷物の受注が減少し、前年同四半期を僅かに下回りました。

利益につきましては、タウンニュース事業部門の売上高の増加から、営業利益・経常利益・純利益ともに、前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は733百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は68百万円（前年同四半期比17.5%増）、経常利益は70百万円（前年同四半期比17.4%増）、四半期純利益は32百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。なお、9月24日付で退任した役員に対する退職特別加算金と資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計11百万円を特別損失に計上しております。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ14百万円減少し、2,560百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が44百万円増加したものの、現金及び預金が51百万円減少し、投資その他の資産が26百万円減少したためであります。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末に比べ8百万円増加し、606百万円となりました。これは主に、未払法人税等が8百万円、長期未払金が15百万円減少したものの、賞与引当金が45百万円増加したためであります。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ22百万円減少し、1,953百万円となりました。これは利益剰余金の減少によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ73百万円減少し、599百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3百万円（前年同四半期は24百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益（59百万円）、賞与引当金の増加（45百万円）等の増加要因を、法人税等の支払い（40百万円）、売上債権の増加（44百万円）、長期未払金の減少（15百万円）等の減少要因が上回ったことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14百万円（前年同四半期比65.4%減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（30百万円）、有形固定資産の取得による支出（10百万円）等があった反面、保険積立金の払戻による収入（29百万円）等があったことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、55百万円（前年同四半期と同額）となりました。これは配当金の支払額（55百万円）によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成22年8月13日発表「平成22年6月期決算短信(非連結)」の業績予想からの変更はありません。今後の経済情勢および業績の推移により、第2四半期累計期間および通期の見通しについて見直しが必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益および経常利益は、それぞれ90千円減少し、税引前四半期純利益は3,025千円減少しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	983,666	1,035,501
受取手形及び売掛金	261,146	217,032
有価証券	100,025	100,074
仕掛品	9,188	12,990
原材料及び貯蔵品	315	320
その他	80,970	64,281
貸倒引当金	△4,439	△4,994
流動資産合計	1,430,873	1,425,206
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	243,440	237,815
土地	449,341	449,341
その他（純額）	46,141	47,049
有形固定資産合計	738,923	734,207
無形固定資産		
投資その他の資産	60,923	58,626
その他	346,331	370,412
貸倒引当金	△16,724	△13,863
投資その他の資産合計	329,606	356,549
固定資産合計	1,129,454	1,149,383
資産合計	2,560,327	2,574,589
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,511	67,426
未払法人税等	37,691	46,298
賞与引当金	68,056	22,935
その他	174,901	190,651
流動負債合計	350,161	327,311
固定負債		
長期未払金	100,528	115,966
退職給付引当金	156,169	155,380
固定負債合計	256,697	271,346
負債合計	606,859	598,658

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	984,854	1,007,316
自己株式	△14,432	△14,432
株主資本合計	1,953,468	1,975,930
純資産合計	1,953,468	1,975,930
負債純資産合計	2,560,327	2,574,589

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	720,937	733,567
売上原価	281,866	280,926
売上総利益	439,070	452,640
販売費及び一般管理費	381,094	384,510
営業利益	57,976	68,130
営業外収益		
受取利息	1,814	718
助成金収入	—	600
その他	529	1,376
営業外収益合計	2,344	2,695
経常利益	60,321	70,825
特別損失		
固定資産売却損	—	54
固定資産除却損	4,742	—
退職特別加算金	—	8,600
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,934
特別損失合計	4,742	11,588
税引前四半期純利益	55,578	59,236
法人税、住民税及び事業税	41,868	35,148
法人税等調整額	△17,590	△8,657
法人税等合計	24,277	26,491
四半期純利益	31,301	32,745

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	55,578	59,236
減価償却費	10,123	10,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	181	2,307
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,327	45,121
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,465	789
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△15,438
受取利息及び受取配当金	△1,814	△718
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	54
固定資産除却損	4,742	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,934
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,670	△44,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	307	3,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,001	2,085
その他	△17,945	△29,850
小計	74,366	36,221
利息及び配当金の受取額	1,589	575
法人税等の支払額	△51,601	△40,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,354	△3,315
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,408	△30,288
有形固定資産の取得による支出	△8,599	△10,700
有形固定資産の売却による収入	181	31
無形固定資産の取得による支出	—	△300
貸付金の回収による収入	30	99
保険積立金の払戻による収入	—	29,589
その他	△3,340	△3,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,136	△14,600
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△55,207	△55,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,207	△55,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72,989	△73,123
現金及び現金同等物の期首残高	729,350	672,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	656,360	599,546

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。